

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000481

基 本 事 項	事務事業名		自衛官募集事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	一般管理費	一般事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
		施策の展開		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
	事業概要		・ 自衛官募集について、ホームページ及び広報紙に掲載する。 ・ 市民まつり等で自衛隊の活動を紹介する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	17	21	22	1	△20	22
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	17	21	22	1	△20	22
	B 特定財源	国庫支出金	45	53	0	22	0	0	22
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	△45	△36	21	0	1	△20	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	自衛隊入隊者数	人	3	3	3	3	3
		自衛隊（高等工科学学校等含む）に入隊した人数		1	5	2	2	
	指標②	自衛官募集記事掲載回数	回	2	2	2	2	2
		自衛管募集について広報よしかわに掲載した回数		3	4	4	4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 自衛隊募集記事掲載状況 ○広報よしかわへの掲載（4回） ○ホームページへの掲載 (2) その他の活動 ○市役所での募集案内チラシ配布 ○市民まつりでの啓発（自衛隊家族会）			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

基 本 事 項	事務事業名		文書事業		所 管 部 署 名		総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費		根拠法令等	吉川市文書管理規則等	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☑無 □有		
		施 策							
		施策の展開				実施計画の位置付け	☑無 □有		
	事業概要		吉川市文書管理規則等により文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄までのサイクルを管理する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		12,169	5,330	5,852	6,582	6,069	217	6,974
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		12,169	5,330	5,852	6,582	6,069	217	6,974
B 特定財源	国庫支出金		134	45	48	46	46	△2	79
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		15	2	549	31	25	△524	18
C	市負担経費（A－B）		12,020	5,283	5,255	6,505	5,998	743	6,877

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.53	0.48	0.41	0.47	0.47
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ファイリングシステムの理解度	項目	2	2	2	2	2
		ファイリング実地検査の1部署当たりの指摘項目数		1	1	1	2	
	指標②	ファイリング実地検査回数	回	2	2	2	2	2
		ファイリング実地検査を実施した回数		2	2	2	2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	ファイリング実地検査実施状況 (1) 実地検査の概要 事前に各課から自己点検表の提出を受けた上で庶務課職員が各課の文書の整理保管状況について実地検査を実施 (2) 実地検査回数 2回 (3) 実地検査部署数 延べ45部署
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

特性	スコア
優先度	4
必要性	4
妥当性	5
対象者	1
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	文書管理の効率化を図るため、文書管理システムや電子決裁システムを検討する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000011

基 本 事 項	事務事業名		情報公開及び個人情報保護事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市情報公開条例、吉川市個人情報保護条例	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 市民と行政の情報共有					
			施策の展開	(3)情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要	・ 情報公開・個人情報保護制度について、市民に対し適切な説明を行う。 ・ 市民に情報公開・個人情報保護制度を利用してもらう。 ・ 市が法令等に基づき個人情報の管理を適切に行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	444	304	247	493	473	226	431
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	444	304	247	493	473	226	431
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	444	304	247	493	473	226	431

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.58	0.57	0.56	0.59	0.59
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	適正な情報公開・個人情報開示率	%	100	100	100	100	100
		開示等請求に対して法定期限内に開示等を決定したものの割合		100	100	100	100	
指標②	情報公開・個人情報保護制度の理解度	点	85	85	85	85	85	
	研修を受けた職員の理解度測定の平均点数		81	83	92	83		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 情報公開・個人情報開示請求件数 ○情報公開 152件 ○個人情報開示 29件 (2) 研修実施状況 ○情報セキュリティポリシー研修 [内 容] 市情報セキュリティポリシーの概要やセキュリティ対策に関する研修 [受講者数] 148人 ○個人情報保護セミナー [内 容] 個人情報保護法についての基本的事項や個人情報の安全管理措置に関する研修 [受講者数] 187人 ○マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー [内 容] 特定個人情報の安全管理措置に関する研修 [受講者数] 228人 ○情報公開制度研修 [内 容] 情報公開制度の概要に関する研修 [受講者数] 31人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	4
妥当性	4
対象者	5
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000488

基 本 事 項	事務事業名		郵便事業		所管部署名		総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		吉川市組織規則	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策							
		施策の展開				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		・書留等の収受簿への記載、各課メールボックスへの仕分けを行う。 ・各課から出された郵便物をとりまとめ、発送区分ごとに集計し、発送する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,867	3,746	4,541	5,759	5,089	548	6,198
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,867	3,746	4,541	5,759	5,089	548	6,198
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	1	0	1	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	197	91	82	△115	82
C	市負担経費（A－B）		3,867	3,746	4,343	5,668	5,006	663	6,116

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.48	0.56	0.59	0.53	0.53
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	郵便物1件当たりの発送単価	円	92	92	95	120	120
		郵便料金÷郵便物の発送件数		96	95	107	117	
指標②	郵便料金	円	4,349,000	431,600	4,067,000	5,667,000	5,557,000	
	庶務課がとりまとめて発送した郵便物の料金（立替分除く。）		3,742,518	360,656	4,380,554	4,913,306		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	郵便発送通数等（庶務課予算分） ○通数 41,730通 ○料金 4,913,306円 ○1通当たり料金 117円 ※郵便料金については、令和6年10月から約30%引き上げられた。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000489

基 本 事 項	事務事業名		法務支援事業		所管部署名		総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等			
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策							
			施策の展開				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有
	事業概要		法制執務及び行政手続・行政不服審査制度の研修、例規審査時の指導等を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	3,267	3,852	3,702	6,353	4,441	739	7,709
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,267	3,852	3,702	6,353	4,441	739	7,709
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3,267	3,852	3,702	6,353	4,441	739	7,709

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.94	0.98	1.26	1.15	1.15
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	法制執務、行政手続制度等研修回数	回	3	3	3	3	3
		職員に対し法制執務研修、行政手続制度研修等を実施した回数		4	4	3	3	
指標②	外部研修受講回数	回	1	1	1	1	1	
	庶務課職員が外部研修を受講した回数		4	3	1	7		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 法制執務等研修受講者数 (1) 法制執務研修（初級職員研修） 【対象職員】在職3年目の職員等 【受講者数】 19人 (2) 行政手続法、行政不服審査法基礎研修 【対象職員】新任主任級職員 【受講者数】 12人 (3) 電子例規システム操作説明会 【対象職員】全職員 【受講者数】 8人 2 外部研修参加者数 (1) 民法研修 2人 (2) 行政法研修 2人 (3) 地方自治法研修 2人 (4) 行政不服申立研修 1人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000490

基 本 事 項	事務事業名		賠償補償保険事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市組織規則	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		補償金等が出せるように保険に加入し、保険の対象となる事実があったときは、補償金等の支払手続をする。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,538	1,533	1,529	1,538	1,525	△4	1,614
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,538	1,533	1,529	1,538	1,525	△4	1,614
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	75	82	81	6	75
	C	市負担経費（A－B）	1,538	1,533	1,454	1,456	1,444	△10	1,539

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民総合賠償補償保険適用率	%	100	100	100	100	100
		市民総合賠償補償保険の対象となる事故が保険適用された割合		100	100	100	100	
指標②	市民総合賠償補償保険対象事故数	件	2	2	2	2	2	
	市民総合賠償補償保険の対象となる事故の件数		3	0	2	1		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市民総合賠償補償保険の概要 ○市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故について市に法律上の賠償責任が生じた場合に市が支払う賠償に対する保険 ○市が主催、共催する行事等に参加する住民等が事故により被災した場合に市が支払う補償金（見舞金）に対する保険 (2) 対象事故件数等 [事故件数] 1件 [保険適用事故件数] 1件			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000491

基 本 事 項	事務事業名		行政情報サービス利用事業		所管部署名		総務部庶務課文書担当			
					事前評価責任者		互井 満			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等				
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
		施策								
			施策の展開				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		課長職以上の管理職職員に官庁速報、官庁速報資料、行政ニュース等がリアルタイムで送信されるi-JAMPの閲覧サービスを提供する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,280	1,280	1,280	1,281	1,280	0	1,281
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,280	1,280	1,280	1,281	1,280	0	1,281
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,280	1,280	1,280	1,281	1,280	0	1,281

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	登録者数	人	45	44	48	48	50
		i-JAMPの閲覧サービスに登録した管理職職員数		44	44	48	48	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 閲覧サービスの概要 行政・自治体向けの政策動向や制度改革、先進事例などを配信する行政情報サービス (2) 登録者数等 ○管理職職員数（課長級以上） 48人 ○登録者数 48人			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	3	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000493

基 本 事 項	事務事業名		食糧費執行事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	食糧費の執行基準	
		目	細目	一般管理費	全庁共通事務支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		来客用弁当代等を管理する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		54	80	73	98	98	25	86
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		54	80	73	98	98	25	86
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		54	80	73	98	98	25	86

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	食糧費の承認執行願に対する支出割合	%	100	100	100	100	100
		食糧費承認執行願に係る会議等で食糧費を支出した割合		100	100	100	100	
指標②	食糧費の承認執行願件数	件	80	80	70	70	70	
	食糧費執行承認願の件数		69	74	65	76		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	食糧費執行件数等 ○件数 76件 ○延べ人数 647人 ○執行額 97,499円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000014

基 本 事 項	事務事業名		予算編成・予算管理事務事業		所管部署名	総務部財政課財政担当		
					事前評価責任者	櫻井 敬雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法	
		目	細目	財政管理費	財政管理事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営				第5次よしかわ行財政改革大綱	
			施策の展開	(1)計画的な財政運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		・ 予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算 ・ 予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成 ・ 市長査定、予算案の議会提案、議決 ・ 議決後に予算公表					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	227	282	307	371	355	48	360
		② 間接経費（加算）	4,223	4,556	2,581	2,543	2,543	△38	2,543
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,450	4,838	2,888	2,914	2,898	10	2,903
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,450	4,838	2,888	2,914	2,898	10	2,903

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		3.36	3.32	3.46	3.33	3.33
		会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	財政調整基金の年度末残高	千円	1,413,989	1,447,130	1,522,546	1,522,546	1,572,667
		当該年度末における財政調整基金の残高		1,631,850	1,487,585	1,484,565	1,601,075	
	指標②	一般会計歳入歳出補正予算額	千円	3,102,000	1,380,000	1,238,000	1,930,000	890,000
		一般会計補正予算における増減額		1,896,898	2,113,293	1,865,938	2,085,477	
	指標③	財政調整基金の繰入額（取崩額）	千円	625,000	185,000	569,000	185,000	50,000
		予算編成における財政調整基金繰入額		406,657	144,315	4,156	0	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 令和7年度一般会計予算額の推移【当初予算額】28,559,000千円		
		補正額	補正後予算額
	第1号補正（専決）	10,572千円	28,569,572千円
	第2号補正（9月）	844,595千円	29,414,167千円
	第3号補正（12月）	242,213千円	29,656,380千円
	第4号補正（専決）	12,053千円	29,668,433千円
	第5号補正（専決）	46,716千円	29,715,149千円
	第6号補正（専決）	810,119千円	30,525,268千円
	第7号補正（3月）	119,209千円	30,644,477千円
	最終予算額現計		30,644,477千円
	(2) 令和7年度末財政調整基金現在高		
	令和6年度末現在高	1,484,565千円	
	取崩額	0千円	
	積立額	116,510千円	
	令和7年度末現在高	1,601,075千円	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	
			受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	櫻井 敬雄	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000501

基 本 事 項	事務事業名		決算分析事業		所管部署名	総務部財政課財政担当		
					事前評価責任者	櫻井 敬雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法、地方財政法	
		目	細目	財政管理費	財政管理事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(1)計画的な財政運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・地方財政状況調査を作成する。 ・主要施策成果表を作成し、公表する。 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率や、全国統一基準による財務書類を作成し、公表する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,858	1,628	1,750	2,269	1,749	△1	2,269
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,858	1,628	1,750	2,269	1,749	△1	2,269
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
	C	市負担経費（A－B）	1,858	1,628	1,750	2,269	1,749	△1	2,269

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.03	1.31	1.12	1.25	1.25
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	財政健全化法に基づく健全化判断比率	指標	4	4	4	4	4
		財政の健全度を示す4つの指標のうち基準値を下回る指標数		4	4	4	4	
指標②	健全化判断比率、財務書類の分析結果公表回数	回	3	3	3	3	3	
	広報よしかわ及び市公式ホームページへの合計掲載回数		3	3	3	3		
指標③	ホームページのアクセス数	件	4,000	3,200	1,200	1,200	1,200	
	「一般会計決算」及び「財務書類」ページへの年間アクセス件数		2,570	1,924	1,126	1,437		

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 健全化判断比率 令和7年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも国の基準を下回っており、財政状況は健全な状態である。 指標名 吉川市の比率 早期健全化基準 財政再生基準 (1) 実質赤字比率 : - % ※ 12.73% 20.00% (2) 連結実質赤字比率 : - % ※ 17.73% 30.00% (3) 実質公債費比率 : 7.4% 25.0 % 35.0 % (4) 将来負担比率 : 6.0% 350.0 % 基準なし ※会計が黒字であり、算定基礎となる赤字が発生していないことを表す。
	2 財政状況の公表
	(1) 広報よしかわ(時期:10月)
	① 一般会計決算報告及び主な実施事業、健全化判断比率等
	(2) ホームページ(時期:①~④→9月 ⑤→3月)
	① 決算の概要、会計別決算状況、一般会計の決算状況、 地方債現在高の状況
	② 都市計画税、森林環境譲与税、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を活用した事業
	③ 健全化判断比率等
	④ 主要施策成果表
	⑤ 財務書類等

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性(レーダーチャート)			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	櫻井 敬雄		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000017
基 本 事 項	事務事業名		庁舎管理事業				所管部署名		総務部財政課管財担当				
							事前評価責任者		中嶋 美果				
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	総務費		総務管理費		根拠法令等		吉川市庁舎管理規則			
				目	細目	財産管理費							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有			
		施策		第7節 持続可能な財政運営									
		施策の展開		(3)公有財産マネジメントの推進				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
	事業概要		・ 庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・ 日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・ 守衛業務による休日、夜間警備を行う。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	96,763	105,354	99,062	122,135	118,700	19,638	122,583
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	96,763	105,354	99,062	122,135	118,700	19,638	122,583
	B 特定財源	国庫支出金	2,929	0	0	1,139	1,139	1,139	1,125
		県支出金	42	42	42	42	42	0	42
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,950	5,071	7,864	8,786	8,122	258	8,176
	C	市負担経費（A－B）	88,842	100,241	91,156	112,168	109,397	18,241	113,240

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.93	0.98	1.04	1.31	1.31
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
		管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0	0	
	指標②	守衛業務の実施日数	日	365	365	365	365	365
		庁舎管理にかかる業務委託の履行日		365	365	365	365	
	指標③	目視点検の実施	回			12	12	12
		職員による目視点検実施回数				12	12	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 庁舎における主な業務委託 ・庁舎管理業務委託（R7～R9） ・空調用自動制御設備保守点検業務委託（R7～R9） ・自家用電気工作物保安管理業務委託（R7～R9） ・機械警備業務委託（R7～R9） ・エレベーター保守点検業務委託（R7～R9） ・空調設備保守点検業務委託（単年度） ・自動ドア点検業務委託（単年度） ・雨水ろ過装置保守点検業務委託（単年度） ・直流電源設備保守点検業務委託（単年度） ・消防設備保守点検業務委託（単年度） ・シャッター点検業務委託（単年度） 2. その他の取組 ・市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 ・職員を対象とした消防防災訓練を実施
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	5
妥当性	4
対象者	5
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000018

基 本 事 項	事務事業名		公有財産等管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市財産規則	
		目	細目	財産管理費	公有財産等管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・年度中に異動した公有財産を把握し、財産台帳の補完、更新を行う。 ・財政課所管公有地の除草及び巡視を行う。 ・未利用公有地の売却を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,902	1,228	2,613	5,038	4,498	1,885	3,323
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,902	1,228	2,613	5,038	4,498	1,885	3,323
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,335	1,417	1,626	2,212	1,799	173	2,445
	C	市負担経費（A－B）	567	△189	987	2,826	2,699	1,712	878

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.08	0.32	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	公有地に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0
		財政課の管理用地における苦情件数		1	0	0	1	
指標②※	公有地の維持管理作業実施箇所数	箇所	3	3	5	5	5	
	除草等作業実施箇所数		3	3	5	5		
指標③								

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	委託等により維持管理を行う公有地 ・おひさま園跡地（1,869.42㎡） ・旧吉川市立第3保育所（1,994.00㎡） ・旧庁舎跡地（7,181.16㎡） ・平方新田（119㎡） ・旧消防車庫跡地（深井新田）（126㎡）			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

特性	評価
優先度	4
必要性	4
妥当性	3
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000755

基 本 事 項	事務事業名		旧庁舎跡地利活用事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市財産規則	
		目	細目	財産管理費	公有財産等管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・福祉の拠点整備検討委員会において、利活用の方向性について検討を行い、吉川市庁舎跡地福祉の拠点整備基本計画を作成する。 ・民間活力による福祉の拠点整備を進める。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	592	7,717	8,196	16,241	7,997	△199	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	592	7,717	8,196	16,241	7,997	△199	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	592	7,717	8,196	16,241	7,997	△199	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.05	0.32	0.26	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	庁舎跡地の方向性の決定	%		100	100	100	100
		実施方針（サウンディング調査含）40%、募集要項策定60%、募集70%、事業者選定90%、事業者決定100%			100	40	40	
指標②	事業者へのヒアリング	回		10	10	5	5	
	事業者へのヒアリング実施回数			17	12	4		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	4月～7月 8月 10月 2月～4月	サウンディング型市場調査・事業者との意見交換（4回、延べ2者） 吉川市福祉の拠点整備基本計画検討委員会委員あて、経過と今後について直接説明または文書配布 吉川市庁舎跡地福祉の拠点整備基本構想（案）説明会参加者あて経過書を配布 吉川市旧庁舎跡地の利活用についての意見募集
	随時	民間事業者との意見交換及び庁内関係課との打ち合わせ

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000020

基 本 事 項	事務事業名		集中管理車管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市公用自動車管理規程	
		目	細目	財産管理費	公有自動車管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・車両貸出簿の整備、貸出予約の受付、車検、修繕及び保険事務を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		11,431	10,532	12,208	10,179	9,320	△2,888	13,131
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		202	228	234	315	298	64	314
	④ トータルコスト計（①+②-③）		11,229	10,304	11,974	9,864	9,022	△2,952	12,817
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	3,800
	その他		191	337	939	30	542	△397	124
C	市負担経費（A－B）		11,038	9,967	11,035	9,834	8,480	△2,555	8,893

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.28	0.31	0.22	0.43	0.43
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	車検実施車両数	台	24	12	21	15	15
		当該年度車検実施車両数		24	12	21	15	
指標②	車両事故件数	件	0	0	0	0	0	
	車両の整備不良に起因する故障、事故件数		0	0	0	0		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	集中管理車の保有台数 35台 (R8.3.31現在)
	2	集中管理車の使用年数及び走行距離 10万km以上かつ10年以上使用の車両 5台 10年以上使用の車両 14台 (内訳) 21年:2台 17年:2台 16年:3台 14年:1台 12年:5台 11年:1台
	3	令和7年度事故件数 9件 (保険対応6件)
	4	令和7年度の車両購入台数 1台 (軽四輪乗用車 1台)

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している (主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している (主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している (主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない (主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（リーダーチャート）			
	改 革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改 善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善 (実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000578

基 本 事 項	事務事業名		バス管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市バス管理規程	
		目	細目	財産管理費	公有自動車管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		・利用申込の受付、許可を行う。（中型バス） ・大型バスの業務委託会社への依頼から報告までの手続きを行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	8,110	9,339	11,384	12,808	10,558	△826	12,808
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	77	155	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,033	9,184	11,384	12,808	10,558	△826	12,808
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	77	155	211	155	151	△60	211
	C	市負担経費（A－B）	7,956	9,029	11,173	12,653	10,407	△766	12,597

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.03	0.10	0.02	0.43	0.43
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	車両事故件数	件	0	0	0	0	0
		車両事故発生件数		0	0	0	0	
	指標②	車両稼働日数	日	120	120	120	120	120
		年間バス稼働延べ日数		111	124	146	140	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 中型バス業務委託内容 (1) 平成30年8月1日から、時間制運賃とキロ制運賃を合算して計算する単価契約に変更 ・時間制運賃 5,900円/時間 ・キロ制運賃 140円/km ・交代運転者配置料金(キロ制) 40円/km ・交代運転者配置料金(時間制) 2,430円/時間 ・深夜早朝運行料金 1,160円/時間 (2) 使用実績 4月 2件、5月 13件、6月 19件、7月 21件、8月 12件、9月 8件 10月16件、11月 13件、12月 9件、1月 13件、2月 5件、3月 9件 2 中型バス5年間の使用日数 令和3年度：50日、令和4年度：111日、令和5年度：124日、令和6年度：146日、令和7年度：140日
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	3
妥当性	3
対象者	3
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000021

基 本 事 項	事務事業名		契約事務事業		所管部署名		総務部財政課管財担当		
					事前評価責任者		中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		地方自治法、吉川市契約規則	
		目	細目	財産管理費	契約事務事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営						
		施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		・ 予定価格50万円超の調達案件に係る入札・契約事務 ・ 指名登録業者の入札参加資格審査及び登録事務 ・ 指名業者選定委員会の開催 ・ 埼玉県電子入札共同システムへの参加						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,110	879	4,114	2,487	2,352	△1,762	5,364
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,110	879	4,114	2,487	2,352	△1,762	5,364
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,110	879	4,114	2,487	2,352	△1,762	5,364

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.53	1.41	1.70	1.81	1.81
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	契約締結件数	件	320	320	320	320	380
		予定価格50万円超の調達案件に係る入札・見積合わせの件数		376	407	405	418	
	指標②	契約事務研修実施回数	回	2	2	2	2	2
		職員に対して契約事務研修を実施した回数		2	2	2	2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・埼玉県公共工事契約業務連絡協議会への出席（年2回） ・契約事務研修の実施（年2回） ・物品、委託等の入札について電子入札へ移行（R7.11月～） （随意契約及び単価契約案件は従来どおり紙の見積書等で実施）			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000637

基 本 事 項	事務事業名		市有建築物営繕事業		所管部署名	総務部財政課営繕担当		
					事前評価責任者	中嶋 美果		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	建築基準法、埼玉県建築工事実務要覧、インフラ長寿命化基本計画	
		目	細目	財産管理費	市有建築物営繕事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市公共施設長寿命化計画	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		施設の劣化調査結果や財政状況、昨今の社会情勢の変化を鑑みながら吉川市公共施設長寿命化計画を策定し、公共サービスを充実させつつ市の財政の健全化を維持するため、全庁的・長期的な観点から公共施設を管理していく。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	248	382	439	17,608	15,108	14,669	1,430
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	248	382	439	17,608	15,108	14,669	1,430
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	248	382	439	17,608	15,108	14,669	1,430

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.64	1.08	0.86	1.14	1.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設劣化調査の達成度	%	100	100	100	100	100
		劣化調査実施棟数／劣化調査対象棟数(59棟)		100	100	100	100	
指標②	吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議開催回数	回数	4	3	3	4	3	
	原則として、全体会2回、部会（劣化度調査説明）1回、計3回実施。 R7年度は長寿命化計画改定のため4回実施。		3	3	3	4		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	公共施設に関する取組み (1)吉川市公共施設アセットマネジメント推進会議（公共施設長寿命化計画改定） ①全体会 第1回 令和7年5月22日 「公共施設の長寿命化計画について」「公共施設長寿命化計画改定業務について」「照明器具のLED化について」 第2回 令和8年1月 9日 「吉川市公共施設長寿命化計画（令和8年3月改定）（案）について」 会議での意見を反映のうえ、長寿命化計画を修正し、第10回政策会議（2月17日）にて説明 2月19日～3月19日にパブリックコメント実施（意見なし） 第3回 令和8年3月24日 「吉川市公共施設長寿命化計画の改定について」…決定 ②部会 第1回 令和7年6月18日 「令和7年度劣化状況調査について」「現地調査及び劣化度評価のポイントについて」 ※外部講師による説明（座学及び現地説明） (2)埼玉県公共施設アセットマネジメント推進会議 令和7年12月15日 オンラインにて開催 今後の支援の方向性として、一方的な先進事例の提供だけでなく、県内市町村間の情報共有を強化していく。 埼玉県公共施設アセットマネジメント推進会議は、令和8年度以降は廃止となる。 (3)吉川市公共施設マネジメントシステムの導入 説明会実施 令和8年2月18日（終了後仮運用）			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	4
妥当性	4
対象者	5
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果	

基 本 事 項	事務事業名		住民情報系システム管理事業		所 管 部 署 名	総務部庶務課情報管理担当	
					事前評価責任者	互井 満	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	
		目	細目	情報管理費	住民情報系システム管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進			吉川市DX推進計画	
		施策の展開	(1)市民生活におけるデジタル化の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		市民の情報（住民記録、税、福祉など）を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。				

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	186,594	169,749	166,615	193,644	193,498	26,883	233,701
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	143,725	138,387	142,994	148,892	146,399	3,405	202,496
		④ トータルコスト計（①+②-③）	42,869	31,362	23,621	44,752	47,099	23,478	31,205
	B 特定財源	国庫支出金	22,603	11,444	6,636	15,629	12,451	5,815	9,858
		県支出金	1,000	0	0	1,000	1,000	1,000	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	19,892	19,892	0
	C	市負担経費（A－B）	19,266	19,918	16,985	28,123	13,756	△3,229	21,347

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.10	0.81	1.47	1.69	1.69
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 計画(見込)値
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	システムの障害件数	件	0	0	0	0	0
		住民情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	1	2	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	・システムベンダーとの運用定例会議：毎月1回実施 ・システム検証環境の資源適用保守：毎月1回実施 ・システム本番環境の資源適用保守：毎月1回実施 ・停電検査によるサーバ等動作確認：年 1回実施			
-------------------	--	--	--	--

事業 評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

特性	評価
優先度	5
必要性	4
妥当性	4
対象者	5
コスト	2

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000036

基 本 事 項	事務事業名		行政情報系システム管理事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当			
					事前評価責任者	互井 満			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等			
		目	細目	情報管理費	行政情報系システム管理事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市DX推進計画		
		施策	第4節 人に優しいDXの推進						
		施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
	事業概要		行政の情報（財務会計、人事給与、など）を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		82,901	97,616	94,205	125,999	121,101	26,896	111,506
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		20,310	22,231	15,035	32,010	31,649	16,614	15,787
	④ トータルコスト計（①+②-③）		62,591	75,385	79,170	93,989	89,452	10,282	95,719
B 特定財源	国庫支出金		0	82	0	135	0	0	120
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		3,382	3,589	3,430	3,812	3,666	236	4,061
C	市負担経費（A－B）		59,209	71,714	75,740	90,042	85,786	10,046	91,538

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.56	2.55	3.00	2.71	2.71
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	システム障害件数	件	0	0	0	0	0
		行政情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	2	2	0	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・システムベンダーとの運用定例会議：庁舎ネットワークは毎月1回実施 行政情報系システムは3カ月に1回実施 ・システム本番環境の保守：クラウドシステムは毎月1回実施 その他システムは随時実施 ・停電検査によるサーバ等の動作確認：年1回実施
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めて行く。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

基 本 事 項	事務事業名		行政DX推進事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項		総務費	総務管理費	根拠法令等	デジタル社会形成基本法
			目	細目	情報管理費	DX推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策		第4節 人に優しいDXの推進			吉川市DX推進計画	
		施策の展開		(2)行政のデジタル化の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		電子申請やAI等の新たなデジタル技術を活用するため、操作方法や利用に当たっての周知・研修等の各課支援を図る。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		39,892	11,195	253,476	139,153	122,956	△130,520	217,630
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		39,892	11,195	253,476	139,153	122,956	△130,520	217,630
B 特定財源	国庫支出金		29,524	8,030	223,558	89,945	78,726	△144,832	183,152
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		10,368	3,165	29,918	49,208	44,230	14,312	34,478

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.10	1.17	1.28	1.09	1.09
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	電子申請利用件数（各課）	件	150	200	220	300	500
		当該年度の利用件数（各課）		200	192	254	442	
	指標②	電子申請利用人数（各課）	人	10,000	7,000	11,000	13,000	16,000
		当該年度の利用人数（各課）		6,110	9,725	12,510	14,148	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	電子申請システムの利用状況 ・電子申請利用件数：４４２件 ・電子申請利用人数：のべ１４１４８人 ・電子申請の庁内周知・研修等件数：７回
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	埼玉県電子申請システムに加え、国の自治体DX推進計画に基づく行政手続きオンライン化を推進していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000856

基 本 事 項	事務事業名		地域DX推進事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	デジタル社会形成基本法	
		目	細目	情報管理費	DX推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市DX推進計画	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
		施策の展開	(1)市民生活におけるデジタル化の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		高齢者向けのデジタルデバインド対策としてデジタル活用支援などに取り組み、DXを推進する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		312	234	541	78	77	△464	800
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		312	234	541	78	77	△464	800
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		312	234	541	78	77	△464	800

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.42	0.27	0.32	0.22	0.22
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	高齢者向けスマホ教室等の参加人数	人	96	80	50	0	50
		当該年度の高齢者向けスマホ教室参加人数		63	56	51	0	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	吉川市における令和7年度の高齢者向けスマホ教室の開催はなかったため、今後の開催等について検討を行った。 以下の市民意識調査の結果から、スマホ等の所有者は増加しているものの、一部の方々は「使い方がわからない」等のデジタルデバйд対策のニーズがあることを確認した。 【令和7年度市民意識調査の結果】 (1) スマートフォン等を日常生活で使用していますか。 ①よく利用している 65.8% ②ときどき使用している 16.9% ③ほとんど利用していない 6.1% ④利用していない 6.8% ⑤所有していない 1.0% (2) ③④⑤の回答をした方が利用しない理由は。 ・使い方がわからない 53.6% ・家族に代わりにやってもらう 19.0%
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	デジタル化社会は急速に変化していることから、デジタルデバйд対策の課題等を整理しながら、事業を展開していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000387

基 本 事 項	事務事業名		定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱	
		目	細目	定額減税補足給付金事業費	定額減税補足給付金給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		令和6年分所得税の定額減税対象者について、所得税から定額減税しきれない額から、令和6年度に給付した定額減税補足給付金の額を差し引いた額を給付する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	243,615	242,225	242,225	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①＋②－③）	0	0	0	243,615	242,225	242,225	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	243,615	242,225	242,225	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.56	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	定額減税補足給付金（不足額給付）の給付率	%				100	0
		定額減税補足給付金（不足額給付）の給付対象者に対する給付人数の割合（給付人数／給付対象者）					97.02	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 給付対象者・給付実績 (1) 給付対象者：8,037人／給付額：228,930千円（給付対象Ⅰ：7,218人／199,830千円、給付対象Ⅱ：819人／29,100千円） ○ プッシュ型給付（公金受取口座の登録がある者）：4,811人（割合：59.86%） ○ 要申請（上記口座の登録がない者）：3,226人（割合：40.14%） (2) 給付実績【人数】：7,798人（給付対象Ⅰ：6,989人、給付対象Ⅱ：809人、／人数ベース給付率：97.02%） ○ プッシュ型給付：4,786人（割合：61.37%） ○ 要申請：3,012人（割合：38.62%） (3) 給付実績【金額】：223,340千円（給付対象Ⅰ：194,610千円、給付対象Ⅱ：27,730千円／金額ベース給付率：97.55%） ○ プッシュ型給付：121,820千円（割合：54.54%） ○ 要申請：101,520千円（割合：45.45%） 2 申請スケジュール・申請勧奨等の実施状況 ○ R7. 8. 29 プッシュ型給付対象者に「定額減税補足給付金（不足額給付）のお知らせ」を郵送（オンライン申請受付開始） ○ R7. 9. 12 プッシュ型給付の口座変更申請〆切 ○ R7. 9. 29 初回振込日（プッシュ型給付） ○ R7.10.16 未申請者739人に対し、勧奨通知を郵送（申請書同封） ○ R7.10.31 給付金申請〆切（当日必着）※最終振込日：R7.12.9
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	本事業については、国の経済対策に基づく、一時的な給付事業であり、令和7年度をもって終了とする。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000436

基 本 事 項	事務事業名		課税等証明事務		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、市税条例、手数料条例	
		目	細目	税務総務費	税務事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		マイナンバーカード等で本人確認をし、当該本人が必要とする課税証明書、非課税証明書、納税証明書、評価証明書、公課証明、営業証明書等を交付する。 交付した証明書の種別及び通数に基づき手数料を徴収する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4	19	0	70	15	15	26
	② 間接経費（加算）		1,681	1,739	1,803	1,878	1,845	42	2,525
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,685	1,758	1,803	1,948	1,860	57	2,551
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		3,631	3,255	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		△1,946	△1,497	1,803	1,948	1,860	57	2,551

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.82	0.89	0.84	1.07	1.07
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	課税課窓口における証明書の発行件数	件	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		件数（公用請求分を除く）		9,373	7,782	8,529	8,589	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	◎証明書発行件数 ・住民税に関する証明書 本庁 4,618件（前年度比▲145件） SC 1,116件（前年度比▲209件） コンビニ1,553件（前年度比 54件） ・固定資産税に関する証明書 本庁 4,369件（前年度比 138件） SC 174件（前年度比 32件） ・軽自動車税に関する証明書 本庁 392件（前年度比▲147件） SC 51件（前年度比▲ 36件） ・納税に関する証明書 本庁 1,721件（前年度比 41件） SC 212件（前年度比 39件） ◎臨時運行許可 ・許可件数1,027件（前年度比▲530件）			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認		
			受益者負担適正化の余地	☐ 有り	☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している	☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要	☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000057

基 本 事 項	事務事業名		住民税賦課事務		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、所得税法、租税特別措置法、市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要	給与支払報告書、住民税申告書、確定申告書等（課税資料）の収集、整理、確認等を行う。 課税資料を基に課税・非課税の判定を行うとともに適正な課税額の算定を行い、普通徴収の場合は納税義務者に納税通知書を、特別徴収の場合は特別徴収義務者及び納税義務者に税額決定通知書を送付する。 課税資料が確認できない者に対し、申告の勧奨を行うとともに、税務署等の関係機関と連携して課税資料を捕捉する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		32,517	34,468	36,192	41,348	39,518	3,326	46,838
	② 間接経費（加算）		16,263	18,542	19,233	20,029	19,075	△158	26,103
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		48,780	53,010	55,425	61,377	58,593	3,168	72,941
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	40	2,172	50	10	2,387
C	市負担経費（A－B）		48,780	53,010	55,385	59,205	58,543	3,158	70,554

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	8.30	7.96	8.11	8.81	8.81
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	申告勧奨の結果申告をした者	人	500	500	500	500	500
		申告した人数		536	567	307	483	
	指標②	個人市民税調定額（退職所得を含む）	千円	4,297,000	4,525,000	4,185,709	4,796,178	5,127,704
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		4,506,889	4,631,823	4,410,540	5,079,231	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 納税義務者 ○普通徴収 9,697人 (前年度比 390人) ○給与特徴26,989人 (前年度比 449人) ○年金特徴 4,571人 (前年度比 ▲12人) (2) 調定額 ○普通徴収 1,089,706,950円 (前年度比 183,446,450円) ○給与特徴 3,763,857,910円 (前年度比 433,541,330円) ○年金特徴 172,941,590円 (前年度比 36,951,780円)		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	4	5 4 3 2 1	十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上) 概ね達成している (主要指標の達成度が91~99%) 一定程度達成している (主要指標の達成度が71~90%) 一部達成している (主要指標の達成度が51~70%) ほとんど達成していない (主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善 (実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000520

基 本 事 項	事務事業名		法人市民税賦課事務		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、法人税法、市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要	法人の設立・設置・廃止に係る届出の受理・電算での管理。 申告を要する時期（決算月で判定）に申告書を送付。 申告書を受理・審査するとともに、申告内容を電算に入力・管理し申告額を調定する。 未申告の法人を調査し、該当法人に対し申告を促す。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		323	354	354	443	443	89	476
	② 間接経費（加算）		560	579	600	625	616	16	843
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		883	933	954	1,068	1,059	105	1,319
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		883	933	954	1,068	1,059	105	1,319

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.37	0.47	0.50	0.32	0.32
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	法人市民税調定額	千円	332,000	360,000	401,765	396,600	417,978
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		388,547	399,138	422,540	422,619	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 調定額 ○法人税割239,628,400円（前年度比 2,501,200円） ○均等割 182,991,000円（前年度比▲2,422,700円） (2) 申告件数 ○現事業年度2,810件（前年度比 68件） ○過事業年度 116件（前年度比▲10件）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	5
妥当性	4
対象者	5
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000521

基 本 事 項	事務事業名		軽自動車税賦課事務		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要	登録申告書等（課税資料）の取得、整理、確認等を行う。 課税資料に基づき課税額の算定を行い、納税通知書を送付する。 原動機付自転車・小型特殊自動車については、市が標識の交付を行う。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		2,674	2,793	2,654	3,225	3,114	460	3,279
	② 間接経費（加算）		560	579	600	625	616	16	843
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,234	3,372	3,254	3,850	3,730	476	4,122
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	2	0	2	0	0
C	市負担経費（A－B）		3,234	3,372	3,252	3,850	3,728	476	4,122

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.31	0.86	0.83	0.85	0.85
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	軽自動車税（環境性能割）	千円	7,800	8,000	7,654	8,706	1,788
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		7,473	8,649	10,094	11,340	
	指標②	軽自動車税（種別割）	千円	131,250	138,952	147,528	148,998	148,683
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		137,396	141,731	145,895	149,970	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 環境性能割 令和7年度末を以って廃止。 (2) 種別割 ○課税台数（種別割） ・原付 3,204台（前年度比 ▲9台） ・四輪13,901台（前年度比 117台） ・特殊 354台（前年度比 13台） ・二輪 2,003台（前年度比 55台） ○調定額（種別割） ・原付 6,929,400円（前年度比 7,500円） ・四輪131,885,200円（前年度比 3,730,900円） ・特殊 1,329,100円（前年度比 59,200円） ・二輪 9,826,800円（前年度比 277,200円） ※令和7年度より新基準原動機付自転車が追加（税額は原付一種と同額）			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000522

基 本 事 項	事務事業名		固定資産税評価課税事務（土地）		所管部署名	総務部課税課土地係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・不動産鑑定業務委託を行う。 ・登記異動通知に基づき、適切に異動処理を行う。 ・土地の現況及び利用目的を的確に把握の上、地目の認定をする。 ・住宅用地特例措置などの特例措置を適切に適用する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	57,456	44,030	50,298	65,161	63,803	13,505	52,109
		② 間接経費（加算）	2,803	1,739	1,804	1,879	1,847	43	2,527
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	60,259	45,769	52,102	67,040	65,650	13,548	54,636
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	22	19	19	△3	19
	C	市負担経費（A－B）	60,259	45,769	52,080	67,021	65,631	13,551	54,617

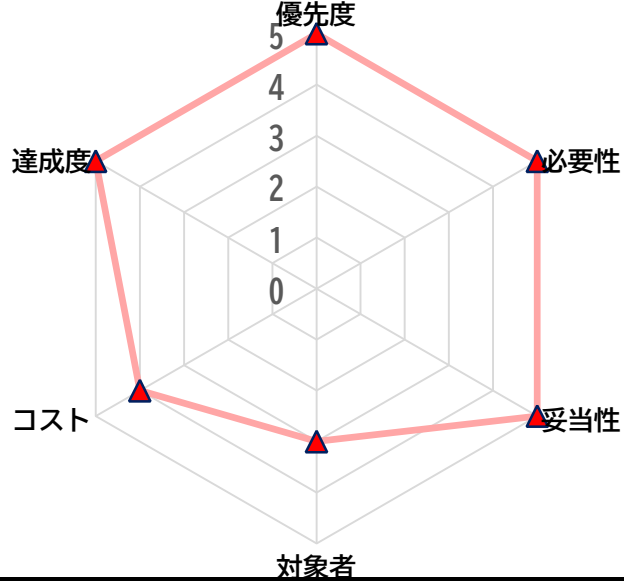
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	3.08	2.56	2.66	2.44	2.44
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	固定資産税調定額（土地）	千円	1,736,900	1,730,000	1,753,000	1,773,000	1,799,000
		年度末の調定額		1,731,549	1,740,578	1,753,372	1,773,140	
指標②	納税義務者数	人	21,800	21,900	22,100	22,150	22,180	
	固定資産税（土地）の納税義務者数		21,840	21,984	22,080	22,146		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	土地の課税地目の変更や画地変更、所有権移転に伴う納税義務所の変更等			
	令和7年度末の固定資産税（土地）調定額 1,773,140,950円（前年比19,768,500円増）			
	令和7年度固定資産税（土地）納税義務者数 22,146人（前年比66人増）			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000523

基 本 事 項	事務事業名		固定資産税評価課税事務（家屋）		所管部署名	総務部課税課家屋係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税費	根拠法令等	地方税法	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 新增築家屋の調査を実施し、適正な評価をする。 ・ 建築確認申請から未登記家屋を把握し、調査及び適正な評価をする。 ・ 滅失家屋を把握する。 ・ 法務局からの登記に関する通知を適正に処理する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	78	75	120	98	92	△28	1,946
		② 間接経費（加算）	2,803	2,318	2,404	2,504	2,462	58	3,369
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,881	2,393	2,524	2,602	2,554	30	5,315
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	26	0	25	△1	0
	C	市負担経費（A－B）	2,881	2,393	2,498	2,602	2,529	31	5,315

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	4.48	3.73	3.79	3.91	3.91
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	固定資産税調定額（家屋）	千円	1,810,059	1,900,000	1,910,333	1,959,166	2,005,796
		年度末の調定額		1,862,690	1,897,739	1,922,488	1,959,668	
	指標②	固定資産税（家屋）納税義務者数	人	21,288	21,364	21,423	21,501	21,501
		市内に家屋を所有する者		21,310	21,423	21,466	21,533	
	指標③	新增築家屋調査棟数	棟	280	280	226	232	239
		新增築家屋調査棟数		223	227	232	239	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・ 新增築家屋の調査を実施し、適正な評価をする。 ・ 建築確認申請から未登記家屋を把握し、調査及び適正な評価をする。 ・ 滅失家屋を把握する。 ・ 航空写真による異動判読により、新增築家屋や滅失家屋を把握し、適正な課税処理に努める。 ・ 法務局からの登記に関する通知を適正に処理する。

事業	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			必要性	5
	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である		
	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である		
	2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である		
	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である		
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	
価				

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認	内容	状況
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000524

基 本 事 項	事務事業名		固定資産税償却資産課税事務		所管部署名	総務部課税課家屋係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		申告書の送付、受理及び内容審査を行い、適正な賦課を行う。 未申告書に対する申告勧奨を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		461	500	2,004	5,574	468	△1,536	2,808
	② 間接経費（加算）		560	579	600	625	1,229	629	1,683
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,021	1,079	2,604	6,199	1,697	△907	4,491
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		1,021	1,079	2,604	6,199	1,697	△907	4,491

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.87	0.95	0.98	0.67	0.67
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	固定資産税調定額（償却資産）	千円	505,689	528,672	538,432	543,520	608,621
		年度末の調定額		509,909	543,727	537,339	552,452	
	指標②	償却資産に係る固定資産税納税義務者	人	865	917	990	995	995
		市内に免税点以上の償却資産を所有する法人及び個人		902	990	1,104	1,051	
	指標③	申告勧奨件数	件	280	280	283	350	350
		未申告者への申告勧奨件数		437	283	1,128	169	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・ 申告書の送付、受理及び内容審査を行い、適正な賦課を行う。 ・ 未申告書に対する申告勧奨を行う。 ・ 令和7年度は、令和6年度に引き続き、直営による定例的な申告勧奨のほかに、業務委託による申告勧奨を実施した。			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000539

基 本 事 項	事務事業名		たばこ税調定事務		所管部署名	総務部課税課市民税係		
					事前評価責任者	中野 勝		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方税法、市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		申告書を受理・審査し申告額を調定する。 税率の変更があった場合は、小売店に対し、差額分について申告・納付するよう通知（手持ち品課税）する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市たばこ税調定額	千円	471,000	487,000	499,871	502,014	490,895
		目標値は当初予算額、実績値は決算調定額		518,842	522,801	516,396	503,734	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	◎売渡し本数 ・ 76,882,606本（前年度比▲1,932,535円） ◎調定額 ・ 503,734,833円（前年度比▲12,661,963円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中野 勝	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000058

基 本 事 項	事務事業名		市税滞納整理事務		所管部署名	総務部収納課納税係		
					事前評価責任者	宮田 匡寿		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税費	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例	
		目	細目	賦課徴収費	徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要	納税催告（文書・電話）を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。 自主納付の見込みがない滞納者や、納付意思の低い滞納者については、財産調査後、資力に応じた滞納処分（財産差押え等）を行い、換価後に滞納市税に充当する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,643	3,735	4,414	5,983	5,227	813	7,275
		② 間接経費（加算）	8,266	6,449	6,112	7,279	7,157	1,045	10,216
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	11,909	10,184	10,526	13,262	12,384	1,858	17,491
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	177	303	0	1,000	1	1	1,000
	C	市負担経費（A－B）	11,732	9,881	10,526	12,262	12,383	1,857	16,491

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	8.44	7.52	6.70	7.38	7.38
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市税収納率（現年課税分）	%	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額		99.3	99.3	99.1	99.3	
指標②	国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	95.2	95.4	95.4	95.3	95.3	
	現年課税分収納額÷現年課税分調定額		95.3	95	94.9	94.9		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 滞納処分（差押え）件数と徴収金額 ○差押件数：805件（前年比+125件）、徴収金額：71,452,164円（前年比+18,971,182円） (2) 財産調査の件数 ○財産調査：75,805件（前年比△48,101件） ※R6年5月から「電子預金照会システム『ピピットリンク』」の利用を開始、2年目で調査の件数を精査したため減少した。 (3) 文書催告発送件数 ○現年文書催告：9,127件（前年比△2,539件） (4) 夜間・休日納税相談 相談件数 ○夜間納税相談時の相談件数：264件（前年比△49件）、休日納税相談時の相談件数：110件（前年比△11件）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宮田 匡寿	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000581

基 本 事 項	事務事業名		市税収納整理事務		所管部署名	総務部収納課納税係		
					事前評価責任者	宮田 匡寿		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税費	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか	
		目	細目	賦課徴収費	徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。 納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		19,473	20,643	25,258	26,960	25,181	△77	28,129
	② 間接経費（加算）		3,007	3,165	4,105	3,245	3,191	△914	4,555
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		22,480	23,808	29,363	30,205	28,372	△991	32,684
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		456	465	467	470	437	△30	459
C	市負担経費（A－B）		22,024	23,343	28,896	29,735	27,935	△961	32,225

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	3.07	3.69	4.50	3.29	3.29
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市税・国民健康保険税収納額	千円	10,393,000	11,239,000	11,086,000	11,374,000	12,403,000
		現年度課税分市税収納額		11,376,049	11,530,176	11,406,518	12,188,970	
	指標②	市税・国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
		現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.9	98.8	98.6	98.9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 納付方法別納付件数、納付割合（普通徴収市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税） 【令和7年4月1日～令和8年3月31日】 ○窓口納付：納付件数35,614件、納付割合17.0％ ○口座振替：納付件数65,263件、納付割合31.1％ ○コンビニ納付：納付件数67,539件、納付割合32.2％ ○スマホ納付：納付件数8,178件、納付割合3.9％ ○共通納税（QRコード）：納付件数33,205件、納付割合15.8％ ※前年度と比較して、窓口納付が4,077件、1.9pの減となっており、共通納税（QRコード）が2,924件、1.3pの増及びスマホ納付が1,390件、0.7pの増となっている。			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100％以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99％）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90％）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70％）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50％以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宮田 匡寿	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000704

基 本 事 項	事務事業名		税外債権管理事務		所管部署名	総務部収納課債権管理係		
					事前評価責任者	宮田 匡寿		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	徴税费	根拠法令等	地方自治法、吉川市債権管理に関する条例	
		目	細目	賦課徴収費	徴収事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営				第5次よしかわ行財政改革大綱	
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		債権管理対策会議や担当職員を対象とした債権管理業務研修を実施することにより、庁内全体の債権管理を強化するとともに、債権所管課が抱える困難事案等を収納課へ移管する「徴収事務移管制度」を効果的に運用することで、全庁的に滞納を許さない体制を整備し、滞納者に対して適切な納付折衝や滞納整理を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		96	45	73	115	43	△30	106
	② 間接経費（加算）		2,488	2,760	2,610	2,831	2,783	173	3,973
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,584	2,805	2,683	2,946	2,826	143	4,079
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,584	2,805	2,683	2,946	2,826	143	4,079

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.54	3.21	2.86	2.87	2.87
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	徴収事務移管分の滞納繰越分収納率	%	33	35	33	30	30
		移管分の滞納繰越分収納額÷移管分の滞納繰越分調定額		34.5	27.5	23.9	23.1	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 徴収事務移管を受けた債権 後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所保護者負担金、学童保育室保護者負担金、学校給食費徴収金 生活保護費返還金、国民健康保険医療費返還金、児童扶養手当返還金、し尿処理手数料		
	(2) 徴収事務移管の件数 295件（前年比 +17件）		
	(3) 徴収事務移管移管分の滞納繰越分収納率 ○調定額 32,830,877円（前年比 +205,987円） ○収納額 7,588,453円（前年比 △209,303円） ○収納率 23.1%（前年比 △0.8P）		
	(4) 徴収事務移管の解除件数 148件（前年比 +9件）		
	(5) 研修会等の開催 ○債権管理対策会議（対象：債権管理担当者） 2回 ○債権管理研修会（対象：債権管理担当者） 3回		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	4
妥当性	4
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宮田 匡寿	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000061

基 本 事 項	事務事業名		戸籍管理事業		所管部署名	総務部市民課戸籍係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	戸籍法	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 出生届や婚姻届等の戸籍届出を審査・受理し、事件本人の戸籍に正確に記載する。 ・ 戸籍の管理システムを安全かつ円滑に稼働させ、請求に応じて戸籍謄本等の証明書を交付する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	13,440	16,646	19,116	26,870	26,587	7,471	16,468
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,440	16,646	19,116	26,870	26,587	7,471	16,468
財源	B 特定財源	国庫支出金	264	4,433	4,521	12,762	12,706	8,185	3,168
		県支出金	63	61	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,862	4,954	8,338	7,229	8,506	168	7,804
	C	市負担経費（A－B）	8,251	7,198	6,257	6,879	5,375	△882	5,496

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	3.85	4.24	3.47	4.37	5.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	戸籍届出と住民異動届への対応満足度	%	99	99	99	99	99
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数		98	99	99	99	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 戸籍の状況 本籍数：22,386 本籍人口：55,586
	2 届出事件数 出生：546 国籍留保：3 認知：14 養子縁組：46 養子離縁：18 法73-2：1 婚姻：694 離婚：186 法77-2：71 親権等：3 死亡：795 失踪：2 復氏：1 姻族関係終了：4 相続人廃除：0 入籍：107 分籍：17 国籍取得：0 帰化：7 国籍喪失：0 国籍選択：2 外国国籍喪失：0 氏の変更：7 名の変更：0 転籍：279 就籍：0 訂正・更正：23 追完：1 不受理申出：29 その他：2 合計：2,858
	3 戸籍証明交付手数料 戸籍謄本：1,723,950円（3,831件） 戸籍抄本：246,150円（547件） 除籍謄本：1,582,500円（2,110件） 除籍抄本：30,000円（40件） 戸籍証明：18,900円（54件） 広域戸籍：786,600円（1,748件） 広域除籍：1,932,000円（2,576件） 識別符号戸籍 400円（1件） 除籍証明：0円（0件） 受理証明：119,000円（313件） 身分証明書：117,900円（393件） 諸証明：20,700円（69件） 合計：6,578,100円（11,682件）※市民課交付分のみ（無料証明書及びコンビニ交付は除く）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000062

基 本 事 項	事務事業名		住民基本台帳事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	住民基本台帳法	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
		施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	28,492	26,557	45,696	60,925	52,159	6,463	59,932
		② 間接経費（加算）	13,321	14,223	16,559	17,238	16,951	392	23,095
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	41,813	40,780	62,255	78,163	69,110	6,855	83,027
	B 特定財源	国庫支出金	20,527	17,689	26,848	40,126	32,675	5,827	42,913
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,994	5,612	180	189	201	21	183
	C	市負担経費（A－B）	14,292	17,479	35,227	37,848	36,234	1,007	39,931

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		10.03	6.49	8.96	9.73	9.73
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99	99	99	99	99
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		98	99	99	99	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 住民基本台帳人口（日本人住民＋外国人住民） 令和8年4月1日現在：72,100人（251人減） 令和7年4月1日現在：72,351人（229人減） 令和6年4月1日現在：72,580人 2. 住民異動状況 増加：3,488人（転入：3,027人、出生：407人、その他：54人） 減少：3,739人（転出：2,933人、死亡：706人、その他：100人） 3. 主な住民異動処理件数 転入届：2,505件、転居届：827件、転出届：2,389件、世帯変更届：280件、職権修正等：2,535件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000471

基 本 事 項	事務事業名		印鑑登録事業		所管部署名		総務部市民課市民係		
					事前評価責任者		酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等		吉川市印鑑条例	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策							
		施策の展開				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
事業概要		不動産の登記、公正証書の作成等、国民の権利義務の発生、変更等で使用される印鑑を実印として登録し、証明書を交付する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		145	150	141	173	170	29	166
	② 間接経費（加算）		1,332	1,185	1,127	1,277	1,256	129	1,711
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,477	1,335	1,268	1,450	1,426	158	1,877
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		3,297	2,435	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		△1,820	△1,100	1,268	1,450	1,426	158	1,877

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.65	0.75	0.65	0.53	0.53
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	印鑑登録件数	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		印鑑登録件数		2,017	1,967	1,897	2,162	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	印鑑登録証明書登録廃止及び証明書交付件数		
	(1) 令和7年度		
	登録件数	2,162件	
	廃止件数	1,618件	
	証明書交付件数	7,937件 (市民課窓口) 7,408件 (コンビニ)	
	(2) 令和6年度		
	登録件数	1,897件	
	廃止件数	2,183件	
	証明書交付件数	8,751件 (市民課窓口) 6,683件 (コンビニ)	
	(3) 令和5年度		
	登録件数	1,967件	
	廃止件数	2,222件	
	証明書交付件数	8,116件 (市民課窓口) 7,545件 (コンビニ)	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している (主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している (主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している (主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない (主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 (レーダーチャート)			改革・改善の確認		
				受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善 (実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000714

基 本 事 項	事務事業名		コンビニエンスストア証明書交付事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	電子署名等に係る認証業務に関する法律	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進					
		施策の展開	(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		マイナンバーカードを利用して、市が発行する証明書（住民票の写し、戸籍証明等）を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスを実施する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,919	5,391	5,336	6,374	6,008	672	7,070
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,919	5,391	5,336	6,374	6,008	672	7,070
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		2,381	2,276	207	750	443	236	1,095
C	市負担経費（A－B）		1,538	3,115	5,129	5,624	5,565	436	5,975

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.12	0.18	0.12	0.12
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	コンビニ交付利用件数	枚	7,000	15,000	15,000	15,000	22,000
		住民票・印鑑証明・戸籍証明などをコンビニで交付した件数		10,156	22,755	19,021	21,294	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 帳票別
	【交付数】住民票：10,792件、印鑑証明：7,408件、課税証明：1,553件、戸籍証明：1,426件、戸籍附票：115件、計：21,294件 【交付率】住民票： 50.7%、印鑑証明： 34.8%、課税証明： 7.3%、戸籍証明： 6.7%、戸籍附票： 0.5%
	2. 交付場所別
	【交付数】市内：15,058件、県内市外：4,311件、県外：1,925件、計：21,294件 【交付率】市内： 70.7%、県内市外： 20.2%、県外： 9.0%
	3. 事業者別
	【交付数】セブンイレブン：13,577件、ローソン：3,911件、ミニストップ：509件、ファミリーマート：1,881件 セイコーマート：113件、イオンリテール：207件、庁内設置端末：1,072件、他自治体設置端末等：24件、計：21,294件
	【交付率】セブンイレブン：63.8%、ローソン：18.4%、ミニストップ：2.4%、ファミリーマート：8.8% セイコーマート：0.5%、イオンリテール：1.0%、庁内設置端末：5.0%、他自治体設置端末等：0.1%

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000610

基 本 事 項	事務事業名		旅券事務事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	旅券法、吉川市旅券事務取扱要綱	
		目	細目	戸籍住民基本台帳費	旅券事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営					
			施策の展開	(3)地方分権の推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターへ送付する。 埼玉県パスポートセンターから送付を受けたパスポートを申請者へ交付する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	6,363	6,807	8,286	8,932	8,516	230	8,795
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	6,363	6,807	8,286	8,932	8,516	230	8,795
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,715	1,129	551	1,157	1,157	606	1,938
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	20	33	43	43	0	△43	44
	C	市負担経費（A－B）	4,628	5,645	7,692	7,732	7,359	△333	6,813

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.36	0.98	1.11	1.37	1.37
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	旅券の交付件数	件	500	1,500	2,000	1,900	1,900
		旅券を交付した件数		764	1,767	1,898	1,700	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	旅券申請件数・内訳及び交付件数 ※紛失届を除く申請数（令和5年3月より電子申請受付開始）		
	1. 令和7年度		
	(1) 申請件数	1,841件（7.5件/日）	
	(2) 内訳	窓口：1,031件、電子810件（電子申請割合：44.0%）	
	(3) 交付件数	1,700件（5.8件/日）	
	2. 令和6年度		
	(1) 申請件数	1,939件（7.9件/日）	
	(2) 内訳	窓口：1,648件、電子291件（電子申請割合：15.0%）	
	(3) 交付件数	1,898件（6.4件/日）	
	3. 令和5年度		
	(1) 申請件数	1,819件（7.4件/日）	
	(2) 内訳	窓口：1,663件、電子156件（電子申請割合： 8.6%）	
	(3) 交付件数	1,767件（6.0件/日）	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	4
妥当性	4
対象者	3
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000065

基 本 事 項	事務事業名		市民サービスセンター窓口業務事業		所管部署名	総務部市民課駅前市民サービスセンター		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	市民サービスセンター費	市民サービスセンター事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		6,655	6,883	8,729	9,277	9,126	397	9,231
	② 間接経費（加算）		6,661	5,926	6,133	6,385	6,279	146	8,554
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		13,316	12,809	14,862	15,662	15,405	543	17,785
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		5,598	4,237	45	43	42	△3	46
C	市負担経費（A－B）		7,718	8,572	14,817	15,619	15,363	546	17,739

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	6.67	7.12	5.38	5.40	6.11
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	窓口対応満足度（駅前市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		100	99	100	99	
指標②	窓口対応満足度（東部市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99	
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		100	100	100	100		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市民サービスセンター業務取扱状況					
	申請届出件数		各種証明交付件数	コピーサービス件数	合計件数	手数料等金額
	駅前部	7, 958件	9, 614件	40件	17, 612件	3, 297, 650円
	東部	485件	1, 763件	480件	2, 728件	589, 900円
	北部	106件	871件	46件	1, 023件	311, 460円
	合計	8, 549件	12, 248件	566件	21, 363件	4, 199, 010円
	収納件数		収納金額			
	駅前部	8, 377件	161, 559, 420円			
	東部	1, 575件	30, 161, 619円			
	北部	538件	10, 296, 695円			
合計	10, 490件	202, 017, 734円				

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DXの進捗に伴う取扱い業務の見直しを進めるとともに、地域社会のデジタル化といった新たな行政需要への対応を含めた出張所の在り方について検討していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000519

基 本 事 項	事務事業名		市民サービスセンター施設管理事業		所管部署名	総務部市民課駅前市民サービスセンター		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	根拠法令等	消防法	
		目	細目	市民サービスセンター費	市民サービスセンター事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		施設・設備の保守点検業務や清掃業務、警備業務等、施設の保守・維持管理に関する業務を行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	19,066	33,663	22,011	22,727	21,064	△947	28,869
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	19,066	33,663	22,011	22,727	21,064	△947	28,869
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	3,200	3,200	3,200	1,800
		その他	0	0	36	0	27	△9	0
	C	市負担経費（A－B）	19,066	33,663	21,975	19,527	17,837	△4,138	27,069

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.29	0.41	1.38	1.11	0.82
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川情報サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0	0	0
		吉川情報サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0	0	
指標②	東部市民サービスセンターの事故発生件数	件	0	0	0	0	0	
	東部市民サービスセンター内における利用者の事故件数		0	0	0	0		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	施設・設備の修繕内容 【駅前市民サービスセンター】 1 専用部分 2件 ・LED照明器具交換工事・ボイスコール設定変更 2 共有部分 6件 ・1Fアトリウム郵便受更新工事・更新メールボックス上部壁面塗装工事・B1F共用部LED照明交換工事・キュービクル扉ガラス交換工事 ・駐輪場前樹木剪定工事・消防設備（共用部感知器）交換工事 【東部市民サービスセンター】 3件 ・1階男子トイレ照明スイッチ交換修繕・2階和室心すま張替修繕・排水管破損修繕			
-----------	--	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	修繕が必要な場所の早期発見と安全な施設運営が可能となるよう、引き続き、施設・設備の点検を徹底していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000073

基 本 事 項	事務事業名		統計調査事務事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	統計調査費	根拠法令等	統計法	
		目	細目	統計調査総務費	統計調査事務事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		統計法に基づく各種統計調査を、登録調査員を介して実施する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1,139	3,768	2,473	38,145	36,970	34,497	4,066
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,139	3,768	2,473	38,145	36,970	34,497	4,066
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,131	3,760	2,463	35,068	35,059	32,596	4,038
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2	2	0	2	2	2	2
	C	市負担経費（A－B）	6	6	10	3,075	1,909	1,899	26

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.42	0.41	0.51	1.75	1.75
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	各種統計調査	回	5	5	6	5	5
		各種統計調査		5	5	6	5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和7年度統計調査 ※（ ）内は調査期日 ①経済センサス基礎調査（6月1日） ②学校基本調査（5月1日） ③住民異動月報（毎月月末） ④町（丁）字別人口調査（1月1日） ⑤国勢調査（10月1日）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	2	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	社会環境の変化から、インターネットや郵送など、統計手法の改善が検討されている。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000189

基 本 事 項	事務事業名		広域斎場負担事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律	
		目	細目	火葬場費	広域斎場負担事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 都市間連携の充実					
			施策の展開	(3)広域連携の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域斎場（平成17年8月1日供用開始）の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	斎場式場利用者の総合的な印象	%	90	90	90	90	90
		利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		92	92	94	96	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	利用実績（吉川市分）		
	1. 令和7年度		
	（1）式場利用	176件	
	（2）火葬件数	713件	
	（3）動物炉利用件数	136件	
	2. 令和6年度		
	（1）式場利用	187件	
	（2）火葬件数	719件	
	（3）動物炉利用件数	119件	
	3. 令和5年度		
	（1）式場利用	205件	
	（2）火葬件数	715件	
	（3）動物炉利用件数	112件	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000360

基 本 事 項	事務事業名		起債管理事業		所管部署名	総務部財政課財政担当		
					事前評価責任者	櫻井 敬雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	公債費	公債費	根拠法令等	地方自治法、地方財政法	
		目	細目	元金	長期債償還事業（元金）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営				第5次よしかわ行財政改革大綱	
			施策の展開	(1)計画的な財政運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		・起債の申請、変更及び借入 ・起債状況の把握（借入額、償還期間、利率、借入先等） ・償還状況の把握（償還額、残高、利息、交付税算入等）					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1,954,923	2,098,432	2,129,948	2,350,928	2,347,927	217,979	2,362,911
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,954,923	2,098,432	2,129,948	2,350,928	2,347,927	217,979	2,362,911
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	143,510	175,025	393,004	393,004	217,979	404,987
	C	市負担経費（A－B）	1,954,923	1,954,922	1,954,923	1,957,924	1,954,923	0	1,957,924

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.23	0.23	0.22	0.27	0.27
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	実質公債費比率	%	6.7	6.3	6.5	7.3	7.5
		(元利償還金-充当特定財源等) / (標準財政規模-交付税算入公債費)		6.6	6.3	6.7	7.4	
	指標②	地方債発行額	千円	2,158,618	2,494,953	3,408,900	2,912,900	2,423,700
		一般会計債の当該年度発行額（借換債を除く）		1,399,318	1,667,153	2,844,549	2,008,400	
	指標③	地方債現在高	千円	24,232,507	23,968,650	24,524,950	24,700,504	24,394,532
		一般会計の年度末現在高		23,495,448	23,413,536	23,944,307	23,721,000	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	地方債借入状況		
	令和7年度は主に以下の事業について、地方債の借入を行った。 (借入額 / 借入先 / 借入期間 / 借入利率 / 交付税措置の有無)		
	(1) 土地区画整理事業債：吉川美南駅東口周辺地区の道路や公園などの整備 (628,600千円 / 民間 / 15年 / 2.548% / 一部有)		
	(2) 空調設備整備事業債：小中学校体育館の空調設備整備 (400,900千円 / 民間 / 13年 / 2.198% / 有)		
	(3) スポーツ施設整備事業債：スポーツ施設の整備 (204,600千円 / 民間 / 15年 / 2.548% / 無)		
	(4) 準用河川改修事業債：上第二大場川の整備 (147,100千円 / 機構 / 20年 / 2.500% / 有)		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	4
妥当性	5
対象者	5
コスト	3

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	櫻井 敬雄

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000007

基 本 事 項	事務事業名		行政界及び町名事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
		施策の展開		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
	事業概要		・行政界を確認し、必要があれば変更する。 ・土地区画整理事業終了時に町名を変更する。 ・過去の町名地番変更に関する問合せに回答する。 ・町名地番変更証明書を発行する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	45	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	45	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	5	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	40	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	町名地番変更証明書交付件数	件	10	10	10	10	10
		町名地番変更証明書を交付した件数		19	17	10	17	
指標②	行政界確認回数	回	1	1	1	1	1	
	行政界の確認に立ち会った回数		0	0	0	1		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	(1) 町名地番変更証明書交付件数 17件 (2) 行政境界確認回数 1件（松伏町）
---	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000013

基 本 事 項	事務事業名		議会事業		所管部署名	総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
		施策の展開		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
事業概要		議案及び口述書の作成について、マニュアルの作成等により職員に周知する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.55	0.55	0.83	0.58	0.58
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	議案の訂正件数	件	0	0	0	0	0
		議案発送後の訂正件数（予算・決算議案を除く）		0	1	0	0	
指標②	職員研修実施回数	回	1	1	1	1	1	
	職員に対し法制執務研修を実施した回数		1	1	1	1		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	職員研修の状況 (1) 法制執務研修（市主催） 【対象職員】 在職3年目の職員等 【受講者数】 33人
---	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	優先度 達成度 コスト 対象者 妥当性 必要性		改革	受益者負担適正化の余地	□有り ☒無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒実施している □未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000655

基 本 事 項	事務事業名		個人番号制度事務事業		所管部署名		総務部庶務課文書担当		
					事前評価責任者		互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等		番号利用法	
		目	細目	予算なし	予算なし				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施策							
		施策の展開		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有			
	事業概要		・番号法に定める個人番号を利用することにより事務を効率化するとともに、特定個人情報保護評価を実施する。 ・個人番号の利用により市民の行政に係る手続を簡素化する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		622	0	0	0	0	0	0
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		622	0	0	0	0	0	0
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		622	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.27	0.33	0.21	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	個人番号の独自利用事務	件	5	5	6	5	5
		条例で規定した独自利用事務の数		5	5	6	5	
	指標②	独自利用事務実施希望確認回数	回	3	3	3	3	3
		番号法関係部署に独自利用の希望を確認した回数		3	3	3	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	(1) 独自利用事務 ○吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務 ○吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務 ○吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例による手当の支給に関する事務 ○吉川市子ども医療費支給に関する条例による医療費の支給に関する事務 ○就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助に関する事務 (2) その他 個人番号を利用できる事務として法令に定められたため、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務を令和7年6月に廃止
---	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
事業	必要性	3	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満		